

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	コカ・コーライーストジャパン株式会社
【英訳名】	Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号
【電話番号】	03-5443-8077(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-5443-8077(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	90,603	88,836	193,794
経常損益 (百万円)	78	717	3,713
四半期(当期)純損益 (百万円)	364	267	1,630
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	305	597	1,795
純資産額 (百万円)	86,143	87,277	87,461
総資産額 (百万円)	113,465	114,425	112,785
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	8.27	6.05	36.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	6.05	36.91
自己資本比率 (%)	75.9	76.2	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	848	1,235	10,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,387	9,794	8,158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	979	947	1,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,270	12,506	22,012

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期 純損益 (円)	10.30	11.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。
なお、当社は平成25年7月1日付で経営統合いたしました。その詳細につきましては、「第4 経理の状況 1
四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の長期戦略により大幅に金融が緩和された結果、株価が上昇し、また、為替が円安となったことにより輸出関連企業の業績が改善するなど、国内経済に回復の兆しがみられました。一方で、海外景気の下振れが国内景気の押し下げリスクとなっており、依然として景気の不透明感が残る結果となりました。

清涼飲料業界におきましては、ここ数年、高成長を続けてきた炭酸飲料が引き続き順調に伸び、また比較的天候に恵まれたこともあり、飲料市場全体で前年販売数量を3%程度上回る着地となりました。しかし、市場の低価格化による企業間の販売競争は依然として厳しく、利益を圧迫する状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場における売上成長機会を常に探求し、市場シェアと売上高・利益の拡大に向けて、全社員一丸となって取り組んでまいりました。

販売面におきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」として位置づけ、積極的な販売活動を展開し、特にコークブランドの強化のため、「Zero Limit キャンペーン」を皮切りに、継続的にブランドキャンペーンを展開してまいりました。また、「爽健美茶」においては、「爽健美茶 国民投票」を実施し、新しく開発した「爽健美茶 すっきりブレンド」と現行の「爽健美茶」のどちらが2013年度の「爽健美茶」としてふさわしいか、広く消費者の皆さまのご意見を募りました。

一方、日中の消費電力を95%削減できる「ピークシフト自販機」を展開することで、環境・節電に対する当社の取り組みを訴求し、併せて新たなロケーションの獲得にも努めました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.0%減(販売数量は前年同期比0.1%減)の888億36百万円となりましたが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社のコスト削減による仕入原価の低減等の影響もあり、営業利益は4億4百万円(前年同期は65百万円の営業損失)、経常利益は7億17百万円(前年同期は78百万円の経常損失)、四半期純利益は2億67百万円(前年同期は3億64百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、組織体制におきましては、平成25年7月1日の経営統合でコカ・コーライーストジャパン株式会社が発足しました。これにより関東圏および東海地方のコカ・コーラボトラー4社は、共通の持株会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社の下で、1つのビジョンを共有し、1つの統制された戦略を市場で展開することとなります。コカ・コーライーストジャパン株式会社は、規模の大きさに留まらず、お客さまに高付加価値の製品およびサービスをお届けする等、あらゆる面でワールドクラスのコカ・コーラボトラーになることを目指します。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,144億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加しました。これは主として、有価証券が減少したものの、売掛金や短期貸付金（流動資産の「その他」）が増加したこと等によるものであります。

負債の部については、271億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、872億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、125億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億6百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、減価償却費や仕入債務の増加があったこと等により、12億35百万円の収入（前年同期比3億87百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出や、短期貸付金の増加があったこと等により、97億94百万円の支出（前年同期比54億7百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いがあったこと等により、9億47百万円の支出（前年同期比32百万円支出減）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

(注) 平成25年3月28日開催の株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式交換および新設分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数が316,000,000株増加し、487,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	121,898,978	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	45,003,495	121,898,978	-	-

(注) 平成25年3月28日開催の株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式交換および新設分割に伴う経営統合が行われ、発行済株式数が76,895,483株増加し、121,898,978株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月28日
新株予約権の数(個)	199
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,900
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年5月15日～平成45年5月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり1,566円 資本組入額 (注)2(6)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は100株であります。
- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	45,003,495	-	6,499	-	63,335

(注) 平成25年3月28日開催の株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式交換および新設分割に伴う経営統合が行われ、発行済株式数が76,895,483株、資本準備金が118,342百万円、それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
EUROPEAN REFRESHMENTS (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	MELLVUE HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	12,223,600	27.16
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	5.00
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	2,072,670	4.60
三菱重工株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	2,047,425	4.54
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル ク ライアント アカウント (「常代」株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE48ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,721,236	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,623,900	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社退職給付信託(明治屋口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	908,200	2.01
チェースマンハッタンバンクジー ティーエスクライアントツアカウン トエスクロウ (「常代」株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	810,960	1.80
株式会社秋田屋	愛知県名古屋市中区天塚町2丁目8番11号	653,225	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547,000	1.21
計	-	24,858,716	55.23

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数908,200株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式が858,116株(1.91%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,052,500	440,525	-
単元未満株式	普通株式 92,895	-	-
発行済株式総数	45,003,495	-	-
総株主の議決権	-	440,525	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)および60株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	858,100	-	858,100	1.91
計	-	858,100	-	858,100	1.91

(注) 平成25年3月28日開催の株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式交換および新設分割に伴う経営統合が行われ、当社は、その商号を「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に変更しました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	管理本部長、内部統制担当	尾崎 昭宗	平成25年 6 月30日
取締役常務執行役員	営業本部長	檜井 幸夫	平成25年 6 月30日
取締役執行役員	中部支社長兼中京地区営業本部長兼中部支社 総務管理部長	野々山 和博	平成25年 6 月30日
取締役		浅倉 秀和	平成25年 6 月30日
常勤監査役		荒川 利行	平成25年 6 月30日
常勤監査役		多々羅 吉臣	平成25年 6 月30日
監査役		佐野 健一	平成25年 6 月30日
監査役		近藤 原臣	平成25年 6 月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

1. 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役社長 執行役員	CEO	カリン・ドラガン	昭和41年 10月24日生	平成5年6月 コカ・コーラ レバンティス入社 平成12年1月 コカ・コーラ ヘレニックボトリングカンパニー S.A.入社 平成14年5月 同社コカ・コーラ ペバンデイタリア担当 コマーシャルディレクター 平成17年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ジェネラルマネジャー兼アドミニストレーター 平成23年7月 コカ・コーラウエスト株式会社 専務執行役員 平成24年1月 同社ビジネスモデル変革統括本部長 平成24年3月 同社代表取締役副社長バリューチェーン担当兼ビジネスモデル変革統括本部長 平成25年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 副社長執行役員 社長補佐 平成25年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日

取締役 副社長 執行役員	COO 営業本部長	ダン・ ニスター	昭和40年 7月19日生	平成5年4月 平成6年4月 平成7年5月 平成11年10月 平成14年4月 平成19年7月 平成24年3月 平成25年7月	コカ・コーラ ヘレニックボトリング入社 コカ・コーラ ビホルSALルーマニア セールスマネージャー コカ・コーラ ティミスSALルーマニア ジェネラルマネージャー ラゴス&ナイジェリア北部事業本部長 コカ・コーラ ヘレニック(エストニア、ラトビア、リトアニア)ジェネラルマネージャー コカ・コーラ ヘレニックポーランド ジェネラルマネージャー 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役 執行役員	財務本部 コーポレート アドミニスト レーション 部長	川本 成彦	昭和29年 10月4日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年9月 平成25年1月 平成25年4月 平成25年7月	三菱商事株式会社入社 仏国三菱商社会社 副社長兼機械部長 三菱商事株式会社 本店 交通システムユニット次長 同社経済協力ユニット次長 同社経済協力ユニットマネージャー 当社執行役員 管理本部副本部長 当社執行役員 管理本部副本部長兼総務部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役執行役員 財務本部コーポレートアドミニストレーション部長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役		赤地 文夫	昭和28年 4月1日生	昭和47年8月 平成13年1月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年7月 平成25年7月	三国コカ・コーラボトリング株式会社入社 同社営業本部埼玉東支社開発部長 同社営業本部流通販売部長 同社営業本部チェーンストア事業部長 同社執行役員 営業本部長兼F&L営業部長 同社取締役 常務執行役員 営業本部長 同社取締役 常務執行役員 業務本部長 同社取締役 常務執行役員 業務本部長兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社代表取締役社長 同社取締役 常務執行役員 営業本部長兼東支社長 同社取締役 専務執行役員 営業本部長兼東支社長 同社取締役 専務執行役員 営業本部長 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 同社取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役 執行役員	財務本部 関連事業/ M&A統括部長	伊藤 正樹	昭和31年 8月22日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成23年7月 平成24年1月 平成24年3月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年7月	三井物産株式会社入社 同社経理部決算統括室長 同社欧州・中東・アフリカ本部CFO 兼 MITSUI & CO. EUROPE PLC CFO 三国コカ・コーラボトリング株式会社 執行役員 管理本部経理部長 同社執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副本部長 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副本部長 同社取締役 CFO常務執行役員 管理本部副本部長 当社取締役執行役員 財務本部関連事業/M&A統括部長(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日

取締役		ダニエル・セイヤー	昭和31年 7月13日生	昭和58年 平成3年 平成6年 平成9年 平成11年 平成13年 平成15年 平成18年8月 平成25年1月 平成25年7月	ザ コカ・コーラ カンパニー入社 同社コカ・コーラUSA コカ・コーラTMマーケ ティングディレクター 同社リバープレートディビジョン バイスプ レジデント・ディビジョンマーケティングマ ネジャー 同社メキシコディビジョン ブランドマーケ ティングマネジャー 同社アンデスディビジョン ディビジョン マーケティングマネジャー 同社アンデスディビジョン ノースアンデス リジョンマネジャー 同社ラテンセンターディビジョン ディビ ジョンプレジデント 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長 ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッ パ・ノルディック地域プレジデント(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
取締役		高梨 圭二	昭和21年 3月2日生	昭和44年4月 昭和58年1月 昭和58年2月 昭和60年2月 平成2年7月 平成3年12月平成19年 11月 平成25年7月	東京コカ・コーラボトリング株式会社入社 同社経営企画室長 同社取締役 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 CEO 当社取締役(現任)	(注1)	1,000	平成25年 7月1日
取締役		吉岡 浩	昭和27年 10月26日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年7月	日本無線株式会社入社 ソニー株式会社入社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー ション株式会社代表取締役社長 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー ションAB CVP ソニー株式会社業務執行役員SVP 同社業務執行役員EVP 同社執行役員副社長 当社取締役(現任)	(注1)	-	平成25年 7月1日
常勤監査役		永淵 富三	昭和28年 10月12日生	 平成21年4月 平成22年4月 平成25年7月	三井物産株式会社入社 同社中央研究所 業務総務部長 伊藤忠商事株式会社 取締役 企画 総務部長 三井物産株式会社 経営改革企画部海外室次 長 同社経営企画部国内業務推進室長 同社東北支社長 同社理事 東北支社長 当社常勤監査役(現任)	(注2)	-	平成25年 7月1日
常勤監査役		杉田 豊	昭和36年 12月16日生	 平成24年10月 平成25年7月	富士通株式会社入社 同社経営企画部 管理チームリーダー 同社経営企画部 損益管理チームリーダー 同社経営企画部 損益管理チームリーダー 同社執行役員 経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注2)	300	平成25年 7月1日
監査役		野崎 貞夫	昭和22年 12月1日生	 平成25年7月 平成25年7月	キッコーマン株式会社(現キッコーマン 株式会社)入社 同社情報システム部長 同社常勤監査役 同社代表取締役 同社代表取締役 キッコーマンビジネスサービス株式会社 代 表取締役社長 キッコーマン株式会社 顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注2)	-	平成25年 7月1日

監査役		小田原 加奈	昭和40年 5月28日生	平成24年 8月 平成25年 1月 平成25年 7月	昭和40年5月 監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 CSK平成24年6月 ヲピタル株式会社入社 米国平成40年5月 ライブランド社(現プライ スウォーターハウスコーパス)入社 ゼネラル平成14年2月 トリック社入社 日本平成19年7月 株式会社入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 シニアバイ スプレジデント ファイナンストラ ンスフォーメーション 同社シニアバイスプレジデント ファイナ ンスコントローラー(現任) 当社監査役(現任)	(注2)	-	平成25年 7月1日
-----	--	--------	-----------------	--------------------------------------	--	------	---	---------------

(注) 1. 取締役の任期は、平成25年7月1日から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成25年7月1日から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	CFO 財務本部長	代表取締役社長	トランスフォーメー ション統括本部長	マイケル・クームス	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

第13期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017	7,511
受取手形及び売掛金	13,652	16,051
有価証券	16,000	6,000
商品及び製品	6,593	6,726
原材料及び貯蔵品	495	451
その他	5,684	12,578
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	48,437	49,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,164	13,802
販売機器(純額)	14,367	15,301
土地	18,681	18,679
その他(純額)	6,020	5,725
有形固定資産合計	53,233	53,509
無形固定資産	1,499	1,441
投資その他の資産		
その他	9,708	10,265
貸倒引当金	94	105
投資その他の資産合計	9,614	10,160
固定資産合計	64,347	65,111
資産合計	112,785	114,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,676	10,900
未払法人税等	1,308	383
役員賞与引当金	42	-
その他	11,034	10,036
流動負債合計	20,062	21,321
固定負債		
退職給付引当金	2,870	2,955
役員退職慰労引当金	59	39
環境対策引当金	85	85
その他	2,246	2,746
固定負債合計	5,262	5,826
負債合計	25,324	27,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,805	24,804
利益剰余金	57,041	56,513
自己株式	1,163	1,159
株主資本合計	87,183	86,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	564
その他の包括利益累計額合計	233	564
新株予約権	44	54
純資産合計	87,461	87,277
負債純資産合計	112,785	114,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	90,603	88,836
売上原価	55,366	53,171
売上総利益	35,237	35,664
販売費及び一般管理費	35,302	35,259
営業利益又は営業損失()	65	404
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	19	16
持分法による投資利益	-	155
受取賃貸料	64	67
廃棄有価物売却益	59	89
雑収入	38	32
営業外収益合計	200	381
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	136	-
賃貸費用	25	27
株式費用	31	28
雑損失	12	5
営業外費用合計	213	69
経常利益又は経常損失()	78	717
特別損失		
固定資産除売却損	247	237
投資有価証券評価損	15	-
その他	11	1
特別損失合計	274	239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	352	478
法人税、住民税及び事業税	292	316
過年度法人税等	-	31
法人税等調整額	279	74
法人税等合計	12	211
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	364	267
四半期純利益又は四半期純損失()	364	267

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	364	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	330
その他の包括利益合計	59	330
四半期包括利益	305	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	597
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	352	478
減価償却費	3,901	3,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	84
前払年金費用の増減額(は増加)	426	212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	19
受取利息及び受取配当金	37	36
支払利息	7	7
持分法による投資損益(は益)	144	163
固定資産除売却損益(は益)	247	237
売上債権の増減額(は増加)	2,323	2,398
たな卸資産の増減額(は増加)	265	88
仕入債務の増減額(は減少)	682	3,224
その他の資産・負債の増減額	581	2,551
その他	309	373
小計	1,540	2,414
利息及び配当金の受取額	40	35
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	714	1,198
その他の支出	9	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,144	3,812
有形固定資産の売却による収入	16	18
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	25	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	5,000
貸付けによる支出	151	40
貸付金の回収による収入	149	210
その他	279	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,387	9,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	793	794
その他	185	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,518	9,506
現金及び現金同等物の期首残高	21,789	22,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,270	12,506

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
販売手数料	6,883百万円	6,791百万円
広告宣伝費及び販売促進費	4,413	4,859
輸送費	5,347	5,512
給与手当及び賞与	7,614	7,397
退職給付費用	1,103	854
役員退職引当金繰入額	8	7
貸倒引当金繰入額	0	11
減価償却費	3,318	3,332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	5,775百万円	7,511百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5	5
有価証券	11,500	5,000
現金及び現金同等物	17,270	12,506

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年6月30日	平成24年9月7日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	794	18	平成25年6月30日	平成25年9月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円27銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期 純利益又は四半期純損失()(百万円)	364	267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	364	267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,125	44,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社（以下「三国社」）、東京コカ・コーラボトリング株式会社（以下「東京社」）および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下「利根社」といい、当社、三国社、東京社および利根社を総称して「本4社」といいます。）と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合（以下「本統合」）いたしました。

1. 本統合の背景と目的

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。本4社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

本4社が経営統合することで意思決定プロセスが一括化され、投資の迅速化や営業活動の改善を更に加速させることが可能になります。今後は、機能統合会社を含め全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場実行力（営業活動における提案力・行動力等）とコスト競争力を強化してまいります。

また、従業員の意欲を高め能力の向上に取り組み、地域に密着したビジネス活動や社会貢献活動を通じて、良き企業市民を目指してまいります。

2. 株式交換の概要**(1) 株式交換の方式**

それぞれ当社を株式交換完全親会社とし、三国社を株式交換完全子会社とする株式交換、東京社を株式交換完全子会社とする株式交換および利根社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.790	69.883	6.814

(3) 商号変更

当社は、「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」から、「コカ・コーライーストジャパン株式会社」に商号変更しました。

また、「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」の商号は、新設分割設立会社の商号としました。

3. 会社分割の概要**(1) 本会社分割の方式**

当社は新設分割により、新設分割設立会社を設立するとともに、新設分割設立会社に対して、当社のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させ、新設分割設立会社が発行する株式の全てを当社に対して割当てました。

(2) 新設分割設立会社の概要

名 称	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 マイケル・クームス
事業内容	清涼飲料の製造および販売
資本金	100百万円
決算期	12月末日

2【その他】

第13期(平成25年1月1日より平成25年12月31日まで)の中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 794百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 18円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成25年9月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 打 越 隆 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社(旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社)の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社(旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社)及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。